

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、民用航空産業 1 兆元規模へ 空港 500 力所以上、航空機 5 千機以上に

■ 中国、民用航空産業 1 兆元規模へ

中国国務院はこのほど指導意見を通達し、民間汎用航空産業の発展促進に力を入れることを決定した。計画では、2020 年までに民用空港 500 力所以上を建設し、汎用航空産業の規模は 1 兆元(約 16 兆 6919 億円)に達する見込みだという。

中国の汎用航空産業は相対的に発展が遅れており、中国政府はこの分野の発展を牽引、規範化し、新たな経済成長源としたい考えだという。

汎用航空機 5 千機以上に

汎用航空産業の業務には公共航空輸送を除くその他の民用航空の業務が含まれ、具体的には農業・林業・牧畜業・漁業などでの作業用飛行、医療衛生分野や教育・文化・娯楽などの分野での飛行がある。

中国政府のサイトが 17 日に発表した国務院関連当局の指導意見によると、今後は低空域の開放を拡大し、汎用航空市場を育てていく。また空港建設と産業発展の目標だけでなく、2020 年をめどに汎用航空機を 5 千機以上に、年間飛行時間を 200 万時間以上にそれぞれ増やし、民間で市場競争力を備えた一連の汎用航空企業を育成することを目指すという。

中国は短距離航空輸送や航空機を利用した観光などの事業の発展を奨励し、研修体制を整え、全国に総合産業モデル区を 50 力所建設する計画だという。

空港は 300 力所から 500 力所以上に

ここ数年、中国の汎用航空産業が民間資本に支えられて急速に発展している。15 年末現在、中国には汎用航空用の空港が 300 力所以上あり、汎用航空企業は 281 社に上り、登録された汎用航空機は 1874 機で、年間飛行時間は約 73 万時間になる。だが中国汎用航空産業は欧米に比べてスタートが遅く、規模が小さく、インフラ設備でも出遅れているという。

現在、中国の汎用航空産業の発展は相対的に低い水準にとどまっており、規模は米国の 10%にも届かず、一連のインフラ設備の水準は米国の 4~5%に達する程度で、発展の初期段階にある。

■ 三菱UFJ銀、人民元決済網に接続

三菱東京UFJ銀行は 17 日までに国際的な人民元決済システムの接続認可を中国当局から邦銀で初めて取得、6 月から地方銀行などが顧客企業の国際送金に活用できるサービスを始める。

従来と比べ取引あたりの手数料が千円強安くなり、数日かかっていた決済期間も将来は即日短縮できる。同行が参加するのは中国が 2015 年 10 月に運用を始めた「クロスボーダー人民元決済システム(CIPS)」。

CIPSは海外の金融機関が中国国内の決済システムに直接接続し、送金の手続きを大幅に簡素化できるもので、外資系銀行 19 行が参加している。

これまでは顧客企業の送金を香港経由で決済し、中国の現地銀行に取引あたり千円強の手数料を支払っていたが、新サービスを使えば、CIPSを通じて直接中国に送金できるため、手続きの時間が短くなり、取引の確認もやりやすくなる。

三菱東京UFJ銀は貿易取引のほか、企業による買収資金の払い込みなどにも対象を広げ、東南アジアなどでも展開できるようにするという。

中国から日本への輸入総額は 2015 年度で約 19 兆円あり、10 年で 1.5 倍に増えている。

■ 中国人の米不動産投資、3 千億ドル

米国のローゼン・コンサルティング・グループと非営利団体アジア・ソサエティーがこのほど発表した最新の報告書によると、中国人が米不動産市場で行った投資は累計 3 千億ドルを超えており、その金額は今も増加し続けているという。

ロイター社が 16 日に同報告書を踏まえて伝えたところによると、2010 年から 2015 年にかけて、中国人は米国で住宅を 930 億ドル、不動産担保証券を約 2080 億ドル、商業用不動産を約 170 億ドル、それぞれ購入した。同報告によれば、米不動産業界のあらゆる分野で、中国人は最大の投資家となっている。とはいえ、米国の受け入れた直接投資に占める中国の割合はまだ 10%にとどまっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、シャドーバンキングが再び拡大

中国でシャドーバンキング(影の銀行)の温床となってきた地方融資平台の債券発行が再び増えている。2016年1~3月の債券発行額は5000億元を超え、14年4~6月以来の水準に膨らんだ。4月以降も増加基調が続いており、地方政府は景気下支えのための財源確保を急ぐあまり、債務問題が一段と深刻になる懸念は大きいという。

中国の地方融資平台

地方融資平台は中国の地方政府が設立し、資金調達やインフラ整備を手掛ける企業を指す。融資平台が発行する「城投債」の発行額を集計したところ、1~3月は少なくとも5880億元に上っている。さらに4月以降も5月13日までに3000億元を超す債券の発行が決まっているという。リーマン危機を受けて中国政府は08年末に4兆元規模の経済対策をまとめ、地方政府が資金の過半を拠出するよう求めた。これに対し財源に乏しい地方政府は融資平台を相次いで設立、土地の払い下げ収入を裏付けに債券を発行することで資金を手当てしてきた。ただ、融資平台は財務内容が不透明で、中央政府すら実態の把握が困難とされている。目先の成長を維持するため債券を乱発したことが債務拡大につながり、需要の低い公共インフラや不動産開発が山積する原因になっている。

中央政府の対策

中央政府は14年に方針を転換し、融資平台の債券発行を抑制する一方で、地方政府による債券の直接発行を認めた。融資平台の債務を地方政府に置き換えて透明性を高め、政府の信用力で利払い費を削減する狙いで、城投債の発行は15年1~3月には2000億元以下まで減少した。しかし、15年末で地方政府の債務は16兆元まで拡大。加えて16年1~3月期の国内総生産(GDP)の実質伸び率は6.7%と7年ぶりの水準に減速した。地方債は2兆元超を発行しており、一段の拡大は難しく、景気失速を防ぐため「隠れ借金」である融資平台を通じた資金調達に再び依存せざるを得なくなっている。ただ、融資平台や国有企業が抱える債務など実態は分かりづらく、融資平台の債務拡大は財政問題に発展するリスクをはらんでいる。

■ フィンテック、日本の官民で環境整備

日本の金融庁は16日、金融とIT(情報技術)を融合した「フィンテック」に強みをもつベンチャー企業の育成をめざす有識者会議の初会合を開いた。日本でフィンテック関連の起業が限られていることや、その課題について話し合い、ベンチャーが多く集まる米国のシリコンバレーの事例も参考にし、日本は官民一体となって環境整備に取り組むことが重要とした。会議では委員である米マサチューセッツ工科大の伊藤穰一・MITメディアラボ所長らが、日本ではフィンテックの専門知識を持つ人材やグローバル展開するベンチャー企業の少なさを指摘した。別の委員からは米国のシリコンバレーのような世界と渡り合うためには「官民で連携することが重要だ」といった意見が出たという。

■ 中国不動産大手、日本へ医療観光

中国の大手不動産デベロッパー、世茂集団は、日本の医薬品開発業務受託機関である新日本科学と、日本への医療観光を手がける合弁企業を上海市で設立するという。新日本科学の出資比率は40%。富裕層の不動産顧客に対するビジネスチャンスを探していた世茂集団は、医療技術が発達している日本での受診ニーズが高まっていると判断した。合弁企業は、中国の富裕層を対象に、日本の医療機関で受診するための仲介サービスを提供。1年目は約100人に日本の医療観光を紹介し、医療コンサルティング費用などの売上高として3億円(約1800万円)前後を見込んでいるという。

■ 日本の平均寿命83.7歳、長寿世界一

世界保健機関(WHO)が19日発表した2016年版の「世界保健統計」によると、2015年の日本人の平均寿命は83.7歳で、世界で首位だった。日本は統計を遡ることができる20年以上前から長寿世界一の座を守り続けている。男女別では、女性が世界首位の86.8歳、男性が6位の80.5歳だった。男性の首位はスイスで、81.3歳、男女合わせた世界全体の平均寿命は71.4歳、2000年に比べ5歳延びた。女性は73.8歳、男性は69.1歳だった。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431